



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月14日

東・名

上場会社名 三和油化工業株式会社

上場取引所

コード番号 4125

URL <https://sanwayuka.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員

(氏名) 柳 均

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営管理部長

(氏名) 熊崎 聡

(TEL) 0566-35-3021

定時株主総会開催予定日 2024年6月21日

配当支払開始予定日

2024年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	15,633	△10.0	1,279	△32.1	1,360	△29.7	1,041	△21.4
2023年3月期	17,367	11.8	1,885	15.7	1,936	18.9	1,325	5.2

(注) 包括利益 2024年3月期 1,201百万円(△10.0%) 2023年3月期 1,334百万円(5.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	241.30	—	9.0	6.5	8.2
2023年3月期	306.87	—	12.8	9.2	10.9

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	21,122	12,079	57.0	2,788.60
2023年3月期	20,842	11,033	52.8	2,546.83

(参考) 自己資本 2024年3月期 12,040百万円 2023年3月期 10,997百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	2,036	△1,068	△1,202	2,743
2023年3月期	2,623	△1,881	△983	2,977

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	36.00	36.00	155	11.7	1.5
2024年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	172	16.6	1.5
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		—	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,000	△0.1	550	△28.5	560	△28.9	400	△24.2	92.64
通期	17,000	8.7	1,300	1.6	1,330	△2.5	950	△8.8	220.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	4,318,000株	2023年3月期	4,318,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期	83株	2023年3月期	一株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	4,317,939株	2023年3月期	4,318,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	12,784	△13.0	676	△45.6	957	△41.4	819	△33.0
2023年3月期	14,690	10.4	1,244	9.9	1,634	45.4	1,223	41.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	189.76		—					
2023年3月期	283.36		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	17,677	10,003	56.6	2,316.69
2023年3月期	17,476	9,182	52.5	2,126.47

(参考) 自己資本 2024年3月期 10,003百万円 2023年3月期 9,182百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現状入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響は薄れた一方、依然として緊張状態にある米中関係及びウクライナ・ロシア情勢の長期化に伴う地政学リスクに加え、世界的な金融引き締め等を背景とした景気後退も懸念されるなど、先行き不透明な状況が継続しております。

国内経済においては、経済活動の正常化が進むとともに賃上げが実施されたこと等により、企業の設備投資や個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、全体としては緩やかに景気回復していくことが期待される状況となりました。しかしながら、円安の継続により原材料及びエネルギーコストは高水準で推移し、サプライチェーンの在庫調整などにより半導体や化学業界の一部では稼働回復に遅れが見られ、年度後半に発生した能登半島地震等により稼働低迷の影響は当初の見通しよりも長期化するとの見方が強まるなど、今後の動向には十分に留意する必要があります。また、年度後半に発生した能登半島地震の影響により先行きは不透明な状況となりました。

このような状況下において、当社グループは環境を軸とした事業活動を展開し、サステナブルな社会の実現に貢献することを通じて、社会から必要とされる環境リーディングカンパニーとなることを目指し、2030年度を見据えた長期ビジョン「グランドビジョン2030」を策定いたしました。また、当連結会計年度を初年度とする中期経営計画では、確実性の高い安定的な事業成長・業績拡大を進めるとともに、2030年度に向けて事業規模を倍増させるという目標を実現するため、次期大型設備投資の準備を進める期間と位置付けております。当連結会計年度においては、今後の成長ドライバーとなる産業廃棄物の有効利用やエレクトロニクス業界向けの製品供給等に注力しましたが、半導体や化学業界の一部をはじめとする顧客の稼働回復遅れや在庫の消費待ち等、外部環境の影響を大きく受ける状況となりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高15,633百万円（前年同期比10.0%減）、営業利益1,279百万円（前年同期比32.1%減）、経常利益1,360百万円（前年同期比29.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,041百万円（前年同期比21.4%減）となりました。

当社グループは、環境関連事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載を省略しておりますが、主な事業は5つに区分しており、事業種類の業績は次のとおりです。

①リユース

当事業は、廃棄物の再資源化に対する社会的ニーズが年々高まる中、サーキュラーエコノミーの形成に貢献していくことを目指し、有機溶剤、リン酸及び希少金属等のマテリアルリサイクル推進とその付加価値向上に注力しております。資源価格及び各種コスト上昇分の価格転嫁を進めてきたことから、再生製品の販売価格は前年同期比で上昇した一方、半導体業界等の一部で顧客の工場稼働が低迷していることから、取扱数量は減少しました。その結果、売上高は3,085百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

②リサイクル

当事業は、これまでに東西工場拠点において投資をしてきたリサイクル施設の稼働率を向上させるため、新規顧客開拓による取扱数量の増加に注力しております。当年度後半に発生した能登半島地震により北陸地方からの廃棄物引取数量が一時的に減少したものの、当社茨城事業所（茨城県稲敷市）及び連結子会社であるサンワ南海リサイクル株式会社（和歌山県和歌山市）において、廃油・廃酸・廃アルカリの液体廃棄物と、汚泥・廃プラスチック類等の固形廃棄物のいずれも取扱数量が増加しました。その結果、売上高は5,635百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

③化学品

当事業は、次世代自動車の台頭やIT技術・情報通信技術の高度化に伴い、半導体・電池等のマーケット拡大が期待される中、そのようなエレクトロニクス業界向けの製品供給に注力しております。しかしながら、原材料の主要品目が大きく価格低下していることに加え、半導体関連顧客の生産調整に伴う需要低下により、溶剤販売数量が減少しております。さらに、第2四半期まで堅調に伸長してきた電池向けの製品においても、今後の成長に対応するための増設工事により、下期においては主力設備を停止し数量が大きく減少しております。その結果、売上高は3,554百万円（前年同期比37.4%減）となりました。

④自動車

当事業は、次世代自動車などの新しい可能性が広がる一方、従来からの部品加工分野は需要が縮小していくことが見込まれます。さらに、自動車完成車メーカーの稼働は回復に向かっているものの、サプライチェーンの川上である部品加工メーカー等では積み上がった在庫の消費局面が継続しており、金属加工油や潤滑油等の販売数量は伸び悩みました。しかしながら、売価への価格転嫁が進んだことに加え、顧客工場の生産ライン改廃に伴う設備の撤去・移設や清掃作業などの新たな顧客ニーズへの対応に努め、第4四半期では大型の解体作業案件を実施いたしました。その結果、売上高は2,677百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

⑤PCB

当事業は、PCB特別措置法で定められた2027年の処理期限に向けて、適切に処理を進めるためのソリューション提供を通じて顧客の信頼を獲得し、他の事業での取引へ展開していく活動に注力しております。顧客ニーズに的確な対応をしておりますが、想定範囲内で徐々に市場は縮小しております。その結果、売上高は680百万円（前年同期比16.8%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は21,122百万円と前連結会計年度末に比べ280百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が233百万円減少したものの、建設仮勘定が275百万円、建物及び構築物が219百万円増加したこと等によります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は9,043百万円と前連結会計年度末に比べ765百万円減少いたしました。これは主に長期借入金789百万円、1年以内返済予定の長期借入金252百万円減少したこと等によります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は12,079百万円と前連結会計年度末に比べ、1,045百万円増加いたしました。これは主に利益獲得等により利益剰余金が886百万円、その他有価証券評価差額金が157百万円増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は2,743百万円となり、前連結会計年度末と比較して233百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,510百万円や減価償却費1,041百万円を源泉とした収入等により、2,036百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入184百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出1,186百万円等により1,068百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入720百万円があったものの、長期借入金返済による支出1,762百万円等により1,202百万円の減少となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響は薄れた一方、依然として緊張状態にある米中関係及びウクライナ・ロシア情勢の長期化等の地政学リスク、資源・エネルギー価格の高騰や調達リスクには十分に留意する必要があります。また、ESG/SDGsへの関心が広く浸透しつつあり、企業は経済的価値を追求するだけでなく、社会的価値の向上にも配慮したサステナビリティ経営が求められる傾向が強くなっております。

このような状況下において、当社グループは環境を軸とした事業活動を展開し、サステナブルな社会の実現に貢献するとともに、社会から必要とされる環境リーディングカンパニーとなることを目指し、さらなる成長を図ってまいります。

中部エリアの当社本社工場（愛知県刈谷市）、東日本エリアの当社茨城事業所（茨城県稲敷市）及び西日本エリアのサンワ南海リサイクル株式会社（連結子会社：和歌山県和歌山市）の国内3拠点を中心に設備投資を段階的に実施することに加え、アライアンス体制も拡充することにより、新規顧客開拓と取扱数量の増加に注力するとともに、物流の効率化により輸送時のCO₂排出量削減にも取り組んでまいります。

当社グループでは、リユース事業、リサイクル事業及び化学品事業を今後の成長ドライバーと位置付けております。化学品事業においては、持続的な成長が期待される半導体・電池・電子材料業界への営業活動を強化し、高純度化学品の販売とともに使用済み廃棄物の再資源化に注力してまいります。リユース事業及びリサイクル事業においては、資源を海外からの輸入に依存している国内情勢に加え、昨今の資源価格の高騰や調達リスクへの対応、ESG/SDGsへの取り組みとして、国内での資源循環ニーズはますます高まっていくものと見込まれており、半導体産業が集積しつつある九州地方においても再資源化ニーズに応えることを目的として、連結子会社サンワマテリアルソリューションズ株式会社を2024年6月に設立することを計画しております。

独自の再資源化技術をさらに醸成し、マテリアルリサイクルを加速させることでサーキュラーエコノミーの形成に貢献するとともに、脱炭素に向けた大きな課題となっている重油・石炭等の化石燃料の代替として廃棄物由来エネルギーを供給すること等により、サステナブル社会の実現に貢献してまいります。

以上より、2025年3月期の連結業績見通しにつきましては、為替相場150円/ドル及び原油価格80ドル/バレルを前提条件として、売上高17,000百万円、（前期比8.7%増）、営業利益1,300百万円（前期比1.6%増）、経常利益1,330百万円（前期比2.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益950百万円（前期比8.8%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,977,533	2,743,751
受取手形及び売掛金	2,833,045	2,676,330
電子記録債権	467,585	482,704
商品及び製品	329,774	371,698
仕掛品	142,963	159,929
原材料及び貯蔵品	500,695	416,901
その他	207,712	172,403
未収消費税等	47,317	52,603
流動資産合計	7,506,629	7,076,323
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,237,358	4,456,491
機械装置及び運搬具（純額）	2,475,686	2,377,609
土地	4,846,542	4,869,085
リース資産（純額）	14,810	10,740
建設仮勘定	112,769	387,867
その他（純額）	307,167	316,433
有形固定資産合計	11,994,334	12,418,229
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	647,300	842,263
退職給付に係る資産	242,483	254,364
繰延税金資産	34,737	33,415
その他	366,733	394,942
投資その他の資産合計	1,291,255	1,524,986
固定資産合計	13,335,865	14,046,321
資産合計	20,842,495	21,122,645

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,200,220	1,249,120
電子記録債務	192,513	235,833
1年内返済予定の長期借入金	1,764,392	1,511,532
リース債務	4,869	3,044
未払法人税等	259,817	184,063
賞与引当金	252,337	254,440
役員賞与引当金	45,600	26,900
営業外電子記録債務	193,904	218,622
その他	1,058,498	1,244,823
流動負債合計	4,972,152	4,928,380
固定負債		
長期借入金	4,606,534	3,816,568
リース債務	10,565	8,770
役員退職慰労引当金	198,071	198,071
繰延税金負債	21,184	88,678
その他	—	2,724
固定負債合計	4,836,356	4,114,812
負債合計	9,808,509	9,043,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,588,320	1,588,320
資本剰余金	1,542,906	1,542,906
利益剰余金	7,603,716	8,490,204
自己株式	—	△326
株主資本合計	10,734,942	11,621,104
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	262,287	419,850
その他の包括利益累計額合計	262,287	419,850
非支配株主持分	36,756	38,497
純資産合計	11,033,985	12,079,452
負債純資産合計	20,842,495	21,122,645

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	17,367,350	15,633,044
売上原価	12,385,710	11,005,052
売上総利益	4,981,639	4,627,991
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	1,450,504	1,534,365
賞与引当金繰入額	143,559	140,828
役員賞与引当金繰入額	45,600	20,600
役員退職慰労引当金繰入額	6,832	—
退職給付費用	32,405	44,482
その他	1,417,193	1,607,901
販売費及び一般管理費合計	3,096,094	3,348,178
営業利益	1,885,545	1,279,813
営業外収益		
受取利息	872	47
受取配当金	17,594	20,180
受取賃貸料	24,472	22,764
受取保険金	13,699	9,292
補助金収入	13,792	5,713
受取補償金	2,461	38,576
その他	9,616	16,392
営業外収益合計	82,508	112,966
営業外費用		
支払利息	27,366	24,392
その他	3,712	7,449
営業外費用合計	31,079	31,841
経常利益	1,936,974	1,360,938
特別利益		
固定資産売却益	7,035	3,301
投資有価証券売却益	—	150,003
特別利益合計	7,035	153,304
特別損失		
固定資産除売却損	10,455	3,437
特別損失合計	10,455	3,437
税金等調整前当期純利益	1,933,554	1,510,805
法人税、住民税及び事業税	586,034	466,064
法人税等調整額	15,041	1,063
法人税等合計	601,075	467,128
当期純利益	1,332,478	1,043,677
非支配株主に帰属する当期純利益	7,398	1,741
親会社株主に帰属する当期純利益	1,325,080	1,041,936

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,332,478	1,043,677
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,942	157,563
その他の包括利益合計	1,942	157,563
包括利益	1,334,420	1,201,240
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,327,022	1,199,499
非支配株主に係る包括利益	7,398	1,741

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,588,320	1,512,264	6,408,176	—	9,508,760
当期変動額					
剰余金の配当			△129,540		△129,540
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		30,641			30,641
自己株式の取得					—
親会社株主に帰属する当期純利益			1,325,080		1,325,080
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	30,641	1,195,540	—	1,226,181
当期末残高	1,588,320	1,542,906	7,603,716	—	10,734,942

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	260,344	260,344	—	9,769,105
当期変動額				
剰余金の配当				△129,540
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				30,641
自己株式の取得				—
親会社株主に帰属する当期純利益				1,325,080
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,942	1,942	36,756	38,698
当期変動額合計	1,942	1,942	36,756	1,264,880
当期末残高	262,287	262,287	36,756	11,033,985

当連結会計年度(自2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,588,320	1,542,906	7,603,716	—	10,734,942
当期変動額					
剰余金の配当			△155,448		△155,448
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
自己株式の取得				△326	△326
親会社株主に帰属する当期純利益			1,041,936		1,041,936
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	886,488	△326	886,162
当期末残高	1,588,320	1,542,906	8,490,204	△326	11,621,104

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	262,287	262,287	36,756	11,033,985
当期変動額				
剰余金の配当				△155,448
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				—
自己株式の取得				△326
親会社株主に帰属する当期純利益				1,041,936
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	157,563	157,563	1,741	159,304
当期変動額合計	157,563	157,563	1,741	1,045,466
当期末残高	419,850	419,850	38,497	12,079,452

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,933,554	1,510,805
減価償却費	996,307	1,041,545
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,296	2,103
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,323	—
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,200	△18,700
受取利息及び受取配当金	△18,467	△20,227
支払利息	27,366	24,392
有形固定資産除売却損益 (△は益)	3,420	136
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△24,591	△11,881
売上債権の増減額 (△は増加)	373,918	141,595
棚卸資産の増減額 (△は増加)	108,516	34,217
仕入債務の増減額 (△は減少)	△224,015	92,220
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△150,003
その他	250,170	△68,197
小計	3,413,007	2,578,006
利息及び配当金の受取額	17,672	20,191
利息の支払額	△27,261	△23,588
法人税等の還付額	291	983
法人税等の支払額	△780,319	△538,718
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,623,390	2,036,873
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,947,999	△1,186,738
有形固定資産の売却による収入	66,574	3,301
無形固定資産の取得による支出	△6,962	△31,940
投資有価証券の取得による支出	△3,872	△4,128
投資有価証券の売却による収入	—	184,484
その他	10,362	△33,414
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,881,896	△1,068,434
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△500,000	—
リース債務の返済による支出	△7,520	△3,620
長期借入れによる収入	1,600,000	720,000
長期借入金の返済による支出	△2,006,503	△1,762,826
配当金の支払額	△129,540	△155,448
自己株式の取得による支出	—	△326
非支配株主からの払込みによる収入	60,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△983,563	△1,202,220
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△242,069	△233,782
現金及び現金同等物の期首残高	3,219,603	2,977,533
現金及び現金同等物の期末残高	2,977,533	2,743,751

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、環境関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,546.83	2,788.60円
1株当たり当期純利益金額	306.87	241.30円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 2021年6月18日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株あたり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,325,080	1,041,936
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,325,080	1,041,936
普通株式の期中平均株式数(株)	4,318,000	4,317,939
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,033,985	12,079,452
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	36,756	38,497
(うち非支配株主持分)(千円)	(36,756)	(38,497)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,997,229	12,040,954
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,318,000	4,317,917

(重要な後発事象)

該当事項はありません。